

平成 15-18 年度 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究(A)
「紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究」(編) [*1]

Discussion Paper for Peace-building Studies, No.05 [Spring 2005]

No.05

Can Economic Development Become a
Solution of Ethnic Conflicts? :
A Case Study in Xinjiang District, China

Tatsuhiko SAKURAI [*2]

Spring 2005

[*1] <http://www.peacebuilding.org/>

[*2] 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

開発と紛争

—中国新疆地区の「西部大開発」と民族紛争をめぐる諸問題から—

櫻井龍彦

ここ数年の中国の対外的、対内的な政治、経済的動向には次のような特徴がある。対外的には、90年代後半から中央アジアを中心に積極外交を推し進め、とくに9.11以降はアメリカのテロ対策行動をすばやく容認し、国際テロ組織撲滅に協調姿勢をみせている。対内的には2001年から本格化する「西部大開発」という経済政策が導入されている。この二つの政治、経済行動を民族紛争との関連で考えてみたい。事例として新疆ウイグル自治区の分離・独立運動をとりあげる。

中国政府は辺境地域における民族紛争の大きな原因の一つに経済格差による不満があるとみて、経済開発による生活向上すなわち「開発主義」、「経済的統合」によってこの問題を解消しようとしている。しかし現実には新疆の経済状態は好転しているにもかかわらず、紛争はおさまらない。なぜなのか。本稿はこの民族独立運動の意味と中国政府の対応について論ずる。

はじめに

中国は独立をめぐる三つの地域、民族問題を抱えているといわれる。「台独」「蔵独」「疆独」すなわち台湾、チベット（西藏）、新疆の独立である。このなかで、過激な武装闘争による分離独立運動を推し進めるものとして、中国政府が

一番警戒しているのは新疆独立、具体的にはウイグル族による民族分離運動である。新疆には、1933年と1944年の二度にわたってイスラム教徒により民族自治国家「東トルキスタン共和国」が建国されたという歴史をもつ地域だけに、再建をもくろむ国内外のイスラム勢力が中国政府にとっては脅威の対象である。

2001年9月11日のテロ事件後、中国はいち早く米政府に対し反テロ対策での協調姿勢を表明し、米軍のアフガニスタン攻撃にも理解をみせた。国際問題でアメリカとはすぐには同調しない中国のこの即時的な対応は世界を驚かせた。しかし国際テロ組織撲滅というスローガンは、実は中国にとっては国内紛争問題への解決につながる大きな意味をもっていた。その紛争とは新疆におけるウイグル族を中心としたイスラム勢力による民族独立問題である。

本稿は新疆の独立運動の背景にあるさまざまな事情、すなわち歴史、宗教、地域、民族、人口移動、経済格差、テロ組織などの諸問題や実際におきた暴動事件を概観し、中国政府が紛争解決のために打ち出す国際的な外交政策、国内での民族・宗教融和策、開発経済政策などによって、分離独立をめざす民族紛争が解消できるのかについて考察することを目的としている。とくに国内においては経済発展による生活向上こそが、地域間、民族間の格差をなくし、社会の安定秩序につながるという姿勢を基本としているが、はたして経済開発は民族紛争の解決につながるのか、という問題を21世紀の大プロジェクト「西部大開発」との関係も視野に入れながら考えてみたい。

なお本稿は新聞、論文、報告書、統計資料などの文献のほか、インターネットなどから数多くのデータを収集し参考にした。煩雑になるのをおそれ、引用参考個所に出所を明記しないことをご了承願いたい。

中国のイスラム教徒

ウイグル族はトルコ系のムスリムであるが、中国では現在イスラム教を信仰している民族は10を数え、その人口をあわせて約1800万に達する。そのうちトルコ系がウイグル、カザフ、キルギス、ウズベク、タタール、サラールの各族、イラン系がタジク族、モンゴル系が東郷、保安族、それに長い歴史の間にすでに漢化（漢族に同化）した回族がいる。

回族は全国に分布するが、とくに西北地方に多い。人口は約900万人で中国ムスリムのほぼ半数である。母語のペルシャ語やアラビア語を忘れ、いまは漢語が母語となっている。漢族と通婚しているため、容貌もコーカサス系の人種的特

徴を失い漢族と区別はつかない。

中国ムスリムの宗派は大多数がスンニー（遜尼）派で、その四法学派のうちほとんどがハナフィー（哈乃菲）に属する。

イスラム教に対する侮教事件

新疆ウイグル族の分離独立運動にはウイグル族と漢族との民族的対立が背景にある。その原因はのちに整理するが、漢族のイスラム教に対する無理解、偏見に由来する差別的言動も軽視はできない。歴史的に宗教的偏見にもとづく侮教事件は多くあり、現在でも一向に絶えることがない。「侮教」とはイスラム教への侮蔑をいい、大きく3つに分類できる。侮蔑的言動 出版物 假冒清真（にせ「清真」）食品である。以下、歴代の著名な事件と近年発生した事件をあげておこう。

清朝のスーフィー（依禅）派の神秘主義教団ジャフリーヤ派に対する虐殺は過酷であった。陝西省の回民の9割、甘肅省の回民は3分の2が犠牲になり、清一代をとおして回民の半分以上が殺害されたといわれる。

太平天国の乱（1851～64）に呼応して、主として雲南省の回族が反清王朝の戦いをおこし、大理に一時政権を樹立したこともある。

民国時代の1932年、文芸雑誌『南華文芸』にイスラムを侮蔑する記事が掲載される事件があった。また北新書局発行の『小豬八戒』に、ムスリムがブタを食べないのは祖先がブタだからという記事が書かれる。食習慣のタブーに対する無理解は今日でも改まらず、騒動のきっかけになることが多い。

新中国になって、1960年代にはブタに対する禁忌が封建主義的とみなされ、一部のムスリムにブタの飼育が強制された。また文革中は、清真寺の破壊、コーランなどの焼却は日常茶飯事で、宗教指導者を「牛鬼蛇神」として批判した。

1975年、雲南で「沙甸事件」が発生している。漢族の宣伝隊が回族村落の井戸に豚肉を捨てたことに端を発するようだが、怒った回族が漢族と闘い、解放軍が出動して砲撃を加え、死者800余人、負傷者600余人、民家破壊4400余軒、村の清真寺はすべて破壊された。

80年代以降の主だった事件は以下の通りである。

1989年 「性風俗事件」

上海の出版社が出した『性風俗』に侮蔑的描写があったという。どのような

描写なのかよくわからないが、これに対し主要都市でイスラム系の学生が抗議デモをおこなった。

1992年 河南省で「原陽事件」

原陽で漢族青年が回族婦女に侮蔑的ことばを使ったため、両民族が紛糾した。さらに清真寺の門にブタ肉を掛けたものがいて、武闘にまで発展した。

1993年 台湾製の漫画が四川省で海賊版として商品化され、全土に出回った。この漫画はイスラム教徒がブタを礼拝している図で「イスラム教徒がブタを食べないのは、かれらの先祖がブタだから」というキャプションがついている。蘭州で回族がこれに怒り、四川まで出かけ、出版社を焼いてしまおうと大騒ぎになった。政府がすぐ対応し、出版社を閉鎖、責任者を侮辱罪で裁判にかけて騒ぎをおさめた。

1995年 河南省商丘市でブタ肉に清真のラベルを貼って金儲けしようとした漢族がいて、回族が市政府などにおしかけた。

同年、出版物『奇異的性婚俗』に問題表現があった。

2000年 山東省陽信県で回族と武装警官が衝突。6人の死者と19人の負傷者。漢族が「清真豚肉（ハラール豚肉）」すなわち回族向け豚肉を売ろうとしたことが発端という。「民族政策に違反し、回族群衆の感情を傷つけた事件」として当局が県の過ちを認め、県長、公安局長ら幹部3人を解任した。

2004年 河南省中牟県狼成岡で漢族と回族の大規模衝突が発生。数人が死亡、多数が負傷。ニューヨーク・タイムズ（電子版）によると、死者は148人。ロイター通信では当局が狼成岡に戒厳令を敷いたという。原因は不明だが、回族の運転する車が漢族の子供をはね死なせたことで、漢族側が怒ったという説が有力。トラクターの衝突事故が発端ともいう。4～500人が棒を振って殴り合い、家に放火するなど混乱した（2004年11月4日付『中日新聞』朝刊）。

以上は主として漢族対回族の騒動だが、漢族対ウイグル族の対立も基本的には同様である。たとえば1988年、新疆大学で漢族学生とウイグル族学生が同一棟宿舎（ただし階は別）に住むことになり、漢族学生がブタという言葉を使ってウイグル学生を侮辱した。その真相追求を学校側が避けたため、市民を巻き込むデモに発展する事件があった。

またいつのことか不明だが、西安にある長安大学で漢族学生がウイグル学生に

「新疆に帰れ」と叫び対立した。2002年には、トルファンの師範学校で漢族学生とウイグル学生とが衝突し（原因は不明）、漢族学生が負傷、宿舎の窓ガラスも割られる事件があった。

もちろんこれらの事件の原因をすべて民族宗教の次元に求めることはできないかもしれないが、集団的な紛糾の構造が、漢族対イスラム教徒（回族、ウイグル族）で固定化されることは、両者の根深い対立が歴史的に形成されていることと無関係ではないといえる。

新疆の概況

ウイグル族と漢族との民族的対立は、新疆における人口問題とも関連している。そのことを数字でみるためにまず新疆の概況を簡単に説明しておこう。

面積は約 166 万平方キロで、これは日本の約 5 倍にあたる。中国全土の 6 分の 1 である。これだけ広大な土地があるといっても、1925 万の人口（2000 年統計）は、総面積わずか 4 万平方キロのオアシスに集中している。オアシス地帯での人口密度は 1 平方キロあたり 250 人ほど（新疆全体では 11.6 人程度にすぎない）で、世界の干ばつ地域の人口が 1 平方キロあたりわずか 7 人であることを思うと、いかに過密かがわかるだろう。

中国の陸地国境線の長さは約 22800 キロで、15 の国と接している。そのなかで新疆の国境線は 5700 余キロもあり、全中国の陸地国境線の約 1/4 に達する。隣接する国はモンゴル、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インドの 8 カ国である。このことは新疆が国防の要地であることを示す。

新疆ウイグル自治区が成立したのは、1955 年である。現在 5 つの自治州、6 つの自治県、30 余の自治郷をもつ。ウイグル族のほかにカザフ族、キルギス族、回族、モンゴル族、オロス族、シボ族など 10 以上の民族が住む。

| | ウイグル族 比率(人口) | 漢族 比率(人口) | 総人口 | 備考 |
|-------|-----------------|--------------|-------|--------------------------|
| 1949年 | 75.9%(329万) | 6.7%(29万) | 433万 | 1954年以降、新疆生産建設兵団を投入。 |
| 1964年 | 54.9%(399万) | 31.9%(232万) | 727万 | |
| 1978年 | 45.2%(557万) | 41.6%(513万) | 1233万 | 新疆建設のため流入した知識青年や移民の増大による |
| 1988年 | 46.8%(667万) | 38.4%(547万) | 1426万 | |
| 1998年 | 46.4%(811万) | 38.6%(674万) | 1747万 | |

この表は、新疆総人口におけるウイグル族と漢族との比率の推移である。建国時はウイグル族が約76%、漢族が約7%であったのが、70年代以降はウイグル族の比率は50%を下回る。計画出産で少数民族は3人産むことができ、総人口も増大しているのに、ウイグル族の比率が50%を上回らないのは、相対的に漢族の人口が増えているからである。

都会でのウイグル族と漢族の人口比はもっと顕著で、49年に9:1であったものが、97年には1:9になっている。このような漢族の流入現象が新疆の少数民族には、漢族による国内植民地化と映り、民族間の対立として不満が鬱積していく要因でもある。移住地は主に鉄道沿線の平坦で水がある好条件の土地であったため、ウイグル族にとっては開墾地や水資源を植民者の漢族に搾取された形になっている。

備考に記した「新疆生産建設兵団」とは、もともと八路軍が新疆ウイグル族の反乱軍鎮圧と対ソ国防上の理由から新疆国境域に入植した集団である。現在でも「建設辺疆、保衛辺疆」すなわち開発による経済建設と国土防衛の二つの役割をになう。半軍半農の開拓民で、ちょうど明治維新时期に失業下級武士が北海道に屯田兵として開墾入植したのと類似している。1952年、新疆にいた漢族32万のうち兵団人口は27万。ほとんどが軍隊の漢族とわかる。

その後、兵団は58年に39万、10年後の68年には167万に増えている。毎年12万以上送り込まれたことになる。兵団は74年に廃止されたが、新疆安定

のため 82 年に鄧小平が復活させた。2004 年 9 月に温家宝が新疆を視察した際に、新疆各地に「建設兵団」の設立を強化するよう強調し、それが「新疆に安定と繁栄をもたらすもの」と述べている。現在、5700 余キロある新疆の国境線の 58 ヶ所に兵団の農場がある。開墾と軍事の二つの役割のうち、防衛は創設から半世紀たって、初期の目的である対ソ連から反テロに変わった。

経済状況

新疆は他の辺境地区と比べ、その経済状況は全体的にみた場合、必ずしも劣っているわけではない。2001 年の国内総生産(GDP)は 1483.5 億元で、全国 25 位にあたる。1 人あたりの GDP は全国で 12 位である。経済レベルは全省区の平均値を上回っている。また辺境 5 省(内モンゴル、青海、雲南、広西)と比べ、1 人あたりの国民所得(元)、国民所得実質成長率、労働生産性増加率は、いずれも 1 位である。政府が辺境対策として、積極的に投資に力を入れていることは確かである。

新疆の発展が他地区より高いといっても、沿海部と比較すれば、問題にならない。たとえば 1 人あたりの国民所得は、新疆を 1 とすれば北京は 2.6 である。

自治区では「カザフ族が羊を飼い、ウイグル族が売って、漢族が食べる」といわれるように民族間に貧富の格差がある。また地域間においても都市部と農村部との格差だけでなく、北疆と南疆との格差も問題で、自治区にある 24 の貧困県のうち 17 県はウイグル族の多い南疆にある。自治区の農業人口の比率は 64.72%(98 年)で、内地に売る商品の 80%以上が鉱物資源や農産物などの第一次産業である。

宗教の現状

新疆地域がイスラム化するのには 10 世紀以降のことで、それまでは土着のシャーマニズム、仏教、マニ教、キリスト教などが信仰されていた。

文革中、すべての宗教は弾圧の対象であり、イスラム教も例外ではなかった。80 年代に入って改革開放政策により「イスラム復興」運動がおこった。ただし

イスラム法は認められていないし、政教一致は問題外であるので、民族・宗教・国家が統合することはない。いいかえれば分離独立派は、認められていないイスラム法に則って政教一致の独立国家を志向しているのである。90年代に入って頻発するテロに対し、政府は地下モスクによる非合法宗教活動があるとみている。

メッカ巡礼も80年代になって認められ、新疆で毎年メッカに行く人は2,000人をこえる。中国側の見解では、メッカに行けるようになったのも、政策の転換と同時に、新疆の経済が発展し、人々の生活が豊かで余裕のある水準になったおかげであるという。

モスクは23,000カ所、宗教教職者も3万人ほどいるが、国家直属の「中国イスラム教協会」（1953年成立）の管理下にある。

ウイグル族とはなにか

ウイグル族形成の歴史は、「突厥」と深い関わりがある。「東突」すなわち「東トルキスタン」国家を主張する独立グループは、ウイグル族と突厥とを結びつけ、新疆すなわち東トルキスタンの領土主張の正統性の根拠としている。したがって中国がこの問題を論ずるときは、常に突厥の歴史に言及し、分離独立グループの主張を否定する。

ウイグル族の形成の経緯については、この地域が民族興亡と融合の歴史を繰り返した地であるので、からまった糸を解きほぐす以上に複雑である。大事なことは、中国政府側の見解がどのようなものかという点である。反テロ、反国家分裂の動きに対して、公式にどのような言説を使っているかを知るために、その見解をみておきたい。歴史学的にその学説が正しいかどうかは別である。

見解は一般的な文献にもみられるが、2002年1月21日に「国務院新聞弁公室」が、近年のテロ案件と東トルキスタン運動が国際テロ犯罪組織、ビンラディンと関係していることを述べた「『東トルキスタン』テロ勢力の逃れがたい罪状」（『東突』恐怖勢力難脱罪責）という批判文書が公式のものとしうる。おおかた次のような内容である。

「突厥」は6世紀に栄えた古代遊牧民族の名称である。アルタイ山脈や中国北方の草原などで活躍していた。552年、「突厥」は可汗国を建てる。その後、東西に分裂し、利権獲得のため争いが絶えなかった。8世紀中ごろ、東西の可汗国は相次いで滅亡した。その末裔は他民族と融合していった。11

世紀以降、国外の歴史書で使用された「突厥」という表現は、本来の「突厥人」に限定されず、アルタイ語系突厥語を話すすべての民族の総称であった。一部の人が言うような「すべての突厥人により構成された統一国家」は歴史上存在した事実はない。紀元前 60 年に漢が西域都護府を設置してから、新疆はずっと中国の領土である。

テロ勢力は、新疆を「東トルキスタン」とよび、「東トルキスタンは古くから独立した国家であり、その民族は 1 万年近い歴史を持つ。だから突厥語をはなし、イスラム教を信仰するすべての各民族が連合して、政教統一国家を建設しよう。突厥以外の民族に反対し、「異教徒」を消滅しよう、とわめいている。（『北京週報』電子版）

ウイグルが歴史上に名前が出てくるのは、744 年、突厥帝国から独立し、ウイグル（九姓回鶻）帝国を建国したときであるが、以来史書に登場する「回鶻」が今日のウイグル族とどのような関係になるのかは、よくわかっていないし、かならずしも一致はしない。しかし単にムスリムとかトルファン人、カシュガル人など地域名で呼ばれていて、統一呼称のなかった東トルキスタン在住のトルコ語系民族に、ある時期ウイグル族の民族名称を与えたのである。トルコ語系民族に付与されたこの民族概念は 20 世紀の前半に創出されたという説がある。

いずれにせよ国務院の見解は、東トルキスタン運動の主張が、東トルキスタン国の由来を「突厥」にもとめるのは間違いであり、アルタイ語系突厥語を話すすべての民族が築いた統一国家は歴史上存在した事実はない、というものである。

現在さまざまな事情でディアスポラとなったウイグル人は、カザフスタンやキルギスを中心に、中央アジア諸国に約 35 万人いる。中国外ウイグル族の 3 分の 2 がこの地域にいる。そのうちカザフスタンに約 25.5 万、キルギスタンに 4 万余、ウズベキスタンに 4.5 万、トルクメニスタンに 6 千余、タジキスタンにはわずかに約 3 千といわれる。分離独立組織は、ディアスポラのいるこうした国々に拠点を置いている。

東トルキスタン共和国の歴史と在外ウイグル族の国際的な活動

東トルキスタンはタリム盆地周辺の地域概念であるが、1760 年代に清朝がジュンガル・ハン国を征服し、その後、新疆部、新疆省（民国時代）をへて現在は新疆ウイグル自治区（1955 年成立）となった地域である。つまり新疆が中国の直接の領土となったのは 18 世紀半ばのことで、清朝の版図がそのまま今の中国

の領土となった。したがってこの地域の中国への帰属を無効とするトルコ語系民族が今日独立運動を宣言しているわけである。

彼らの顕著な活動は、1933年の東トルキスタン共和国の建設にはじまる。以下、その歴史とそれに由来する在外ウイグル人組織の国際的な活動について年代順に略述しておく。

- 1933 カシュガルで「東トルキスタン・イスラム共和国」が成立。しかし翌年、甘肅の回族軍閥馬仲英が鎮圧。そのあと国民党の統治が回復した。
- 1944 イニン（グルジア）でソ連の支援を受け、第2次の「東トルキスタン共和国」が成立。中国では、いわゆる「三区革命」（イリ、アルバガタイ、アルタイ地区）として一定の評価を与えているが、実際にはソ連の利権もからんだ独立国の建設であった。
- 1960 亡命したエイサ・ユスブ・アルプテキン（Isa Yusuf Alptekin：エイサは漢字で艾沙）がイスタンブールで「東トルキスタン亡命者協会」を設立。
- 1980年代
アルプテキン主宰の季刊誌『東トルキスタンの声』が発行。運動の広報的なメディアとして機能。
- 1990 バリン郷事件の武力弾圧に抗議してイスタンブールで3千人規模のデモ。East Turkestan Union in Europe「東トルキスタン・ヨーロッパ連盟」が90年、ミュンヘンで結成。エイサ・ユスブ・アルプテキンの息子エルキン・ユスブ・アルプテキンの下で活動。
- 1992 イスタンブールでエルキン・ユスブ・アルプテキンの主導で第1回「東トルキスタン民族代表会議」が開催。在外のウイグル人組織30余り、十数カ国から総勢1000人余が出席し、中国からの独立を訴えた。この会議で正式に(1)「東トルキスタン」を国名。(2)国歌・国旗（1933年と同じ青地に白い月と星）・国章を定める。(3)国民はトルコ系民族を宣言。在外ウイグル人組織がはじめて一堂に会した会議として注目される。
- 1993 再度ウイグル人代表がトルコで国際会議。中国の民主化運動、ダライ・ラマらとの連帯を呼びかける。
- 1996 ホータンで「東トルキスタン・真主（アラー）党」なる独立派が地下会議。
「東トルキスタン・ヨーロッパ連盟」のオマル・カナトが中心となり、World Uyghur Youth Congress「世界ウイグル青年連盟」が結成され、11月ミュンヘンで会議。
- 1997 中央アジアの新疆独立勢力が会議を開き、故エルキン・ユスブ・アルプ

テキン（95年死去）の提唱する非暴力主義闘争を批判。これをうけたかのように、97以降、テロが激しくなる。

1999 12月 18カ国、約300人がイスタンブールに集まり、武力闘争路線を再確認。10年以内に1万人以上の正規軍をつくと宣言。アフガニスタン、チェチェンなどで実戦訓練を受ける。

このように90年代には、在外ウイグル人組織が国際的に連帯しはじめ、モンゴル、チベット人の運動とも連帯しようとしている。さらに西側の理解と支持を得ようとアメリカ政府、議会や国際的な人権団体など働きかけている。イニン事件のあった97年10月、アメリカ議会の公聴会でウイグル人女性が新疆での人権蹂躪、民族抑圧について報告している。中国は西側が人権問題、民族自決、宗教の自由を口実に内政干渉し、少数民族の独立を鼓舞することを警戒している。

一方、国外の過激な東突組織はタリバーンと協調し、国際テロの道を進んでいる点がこの90年代の特徴である。

2000 エストニアで「世界ウイグル大会」

2001 「ウイグル統一連盟」、「内蒙人民党」、「藏族国際協会」、「台湾独立連盟」などがフロリダで大会を開き、“四独”を話し合う。

2003 公安部は「東トルキスタン・イスラム運動」、「東トルキスタン解放組織」、「世界ウイグル青年代表大会」、「東トルキスタン情報センター」の4組織を「テロ組織」に指定した。

2004 9月、民族主義者グループがワシントンで東トルキスタンの亡命政府の樹立を宣言。亡命政府の大統領はオーストラリアの「東トルキスタン協会」のアーメット・エゲンベルディ主席が、首相はアメリカの「東トルキスタン民族自由センター」のアンワル・ユスフ・トラニ主席。

新疆地区で発生したテロ事件と独立派の動き

以下にとどめる記録は、出所は一つ一つ記さないが、文献、インターネットなどさまざまな資料から得たものである。こうした「事件」に関する情報は、情報を提供する側の都合にあわせた内容に偏ることが多いので、確実なものではない。とくに死亡、負傷などの数字に関しては極端に違う場合があり、信用度に問

題があることはあらかじめ承知しておきたい。

またこの種の記事はいくら集めても切りはないし、どれだけ価値があるのかも怪しいが、そうと知りつつも、現時点ですできるだけ詳細に記録することにした。

1962

4月 イリ（伊犁）事件

中ソ関係悪化の影響で、北部のイリ地区・タルバガダイ（塔城）地区のトルコ系ムスリム（ウイグル、カザフ、ウズベク人）が少なくとも6万人以上（実際にはのべ19万といわれる）、ソ連のカザフスタン共和国に亡命。中国側の発表では、原因はソ連イリ駐在領事館の扇動というが、真相は不明。災害と飢饉による避難ともいう。60年から3年連続で自然災害があったことは確かであるが、農牧民に漢族（中共）支配に不満があったことも確かであろう。

中ソ対立は60年代半ばから深刻となり、軍事衝突がおこった。

このとき脱出したウイグル族とその子孫の一部が、海外の独立組織を担っているといわれる。

1972 ミジッティ事件

1980

6月 アトウシで国防部隊と衝突。

7月 カシュガルのヤルカンド県で少数民族青年による武器強奪事件。
解放軍が鎮圧。

1981 新疆南部で暴動。

1985

12月 ウルムチで1万人デモ。計画出産に対する反対。

（1987 秋 チベットで大規模な民族自決の騒乱がおきる。「ラサ騒動」と呼ばれる。）

1989

3月 上海などで刊行された『性風俗』にイスラムを侮辱する記事。

学生を中心に大きなデモが組織されウルムチの政府機関に乱入。

1990

4月5日 バレン郷事件

アクト県バレン郷（阿克県巴仁郷）で暴動。

東トルキスタン共和国の再興をめざした「反革命暴乱事件」とレッテルが貼られ、甘肅からも人民解放軍が出動。住民側の犠牲者は1000人以上。残った2000人がパミールに逃げて抵抗。

イスラムの教えに反する産児制限を押しつけられたとする宗教指導者が当

局に抗議したことが発端という説がある。しかし中国側の見解では、「東トルキスタン・イスラム党」組織が2年の準備で策動したもの。200人余を組織し、バレン郷政府を襲撃。武装警官、民兵が8人死亡、7人重傷。

エルキン・アルプテキンのグループが関与したともいわれる。「東トルキスタン・イスラム党」指導者のザイニディン・ユスブ（則丁・玉素甫）は死亡。

1991

2月 クチャで時限爆弾事件。1人死亡、13人負傷。

6月 ポーロでソ連への移住を要求するデモ。

8月 タルバガダイ、ポーロー、アルタイ、アクスで反政府デモ。

1992

2月 ウルムチでバスが連続爆破。3人死亡、20名以上が負傷。文聯家族楼などが爆破未遂。ウイグル族5人が逮捕され、死刑。うち1人は「東トルキスタン連盟」と関係。

1993

6月 カシュガル、ホータン、アクスなどで宗教指導者が逮捕。それに抗議してデモ。爆破テロが10件、暗殺事件4件。町には国家分裂を訴えるスローガンも張り出された。

1994

9月 5つのウイグル人組織（東トルキスタン・イスラム党、東トルキスタン人民党、東トルキスタン灰狼党、東トルキスタン独立組織、東トルキスタン解放戦線）がイリで秘密の会合。

10月以降、各地で自治権を要求するデモ。

1995

7月 ホータンで、清真寺の講經人が宗教を利用した非合法活動をし、信者を煽動し暴動。

8月 イリでデモ。

（12月、フフホトで「南モンゴル共和国」の独立要求デモがあった。フフホトの書店経営者が12月、反革命組織「南蒙古民主連盟」を設立したという容疑で逮捕。懲役15年で今も服役中。別の情報ではこの連盟は数百人のモンゴル族がいて、その数人が政府転覆罪などの罪で逮捕されたという。）

1996

2月以降 アクス地方でテロ続発。

3月 新和県イスラム教協会常委が殺害される。

4月 各地で活動家、宗教家の逮捕。広範なウイグル人の家屋捜査、出版物の摘発。武装グループと治安当局が銃撃戦。9人死亡。

29 日、クチャ（庫車）県でもと郷党委書記一家 5 人（ウイグル人）が殺害。

「東トルキスタン・イスラム党」のテロ分子の犯行と判明。

5 月 カシュガルで政府よりの宗教指導者アルンハン・ハジ（阿荣汗・阿吉。自治区最大のモスクであるエイティガール寺院のイマームかつ自治区政治協商会議副主席）とその息子の暗殺未遂事件。

4 月から 5 月にかけて、自治区内の 15 ヶ所で 45 回にわたって計 6500 人がカザフスタンにある「東トルキスタン民族革命陣戦」と連携の上、漢族幹部らが新疆から離れることを要求するとともに、独立国家の樹立をめざして暴動をおこしたという。

12 月 ウルムチでバス爆破事件。

中央アジアのウイグル人組織「民族連合陣戦：National United Revolutionary Front」が犯行声明。

1997

2 月 5、6 日 イニン（伊寧）の暴動

イニンで、非合法デモ。武装警官と衝突。市内各地に波及し、建国以来の最大規模の暴動となる。

この事件は西側メディアがとりあげ、新疆問題がひろく世界に知られるきっかけとなった。政府はこれ以後、本腰で治安対策にのりだす。中国はウイグル族の過激派組織イスラム真主（アラー）党による犯罪という。中国側の公式報道によると、この暴動で 9 人が死亡、198 人が負傷。

* 『朝日新聞』2003,8,1 朝刊では、死者 7 人、けが人 200 余人という。

* イギリスの『Foreign Report』（1997,2,28）は 15,000 人のウイグル人が蜂起し、200 人が殺され、数千人の若者が「労改」に送られた。1949 年から 72 年までに 548 件の暴動が記録され、36 万人が殺されたと報道。

* トルコのイスタンブールに拠点を置くウイグル組織は、市民 200 人と治安部隊 100 人の計 300 人が死亡という。

* 香港の月刊誌『争鳴』は、イニンの暴動は 1 月末からイニンをふくむ 6 市で 9 日間にわたって起きた大規模暴動の一部で、一連の暴動で計約 600 人が死傷、約 150 人が不明、約 1500 人が逮捕されたという。

その後、イニン地区では、コーランを教える無許可の私塾 105 校と無許可のモスク 133 を閉鎖し、末端幹部を大幅に入れ替えた。イニン暴動に出動したのが、新疆生産建設兵団（134 万人）であった。

この事件以来、海外勢力は武力闘争しかありえないという認識に達したようである。

- 2月8日 イスタンブールでイニンの暴動鎮圧に反発したトルコ在住のウイグル族が中国領事館前に集まり、中国国旗を焼くなどして抗議。
- 2月12日 ウルムチと蘭州を結ぶ鉄道が爆破され、列車が脱線。
- 2月25日 ウルムチでバス連続爆破テロ。この日は鄧小平の死に対する追悼大会にあたるので、それをねらった犯行であろう。7人が死亡、67人が負傷。
- 3月3日 イニン東120キロの地点でバスを爆破。犯行声明を出した独立派は、イニン暴動以来、中国政府は127人を殺害し、数百人を逮捕したと非難。バス爆破はこの報復という。
- 3月7日 北京の西単でバス爆破事件。10余人が負傷。トルコの「トルキスタン自由組織 (Organization for Turkestan Freedom)」が犯行声明。
- 4月24日 2月のイリ暴動の犯人3人が処刑、27人が懲役刑に処せられる。この死刑に抗議してウイグル青年が武装警官と衝突。2人が死亡、7人が負傷。
- 5月13日 北京、中山公園のベンチ下で爆弾が爆発。テロとの関係は不明。
- 6月 北京郊外の化学工場で爆破事件。67人が死傷。独立派による疑いあり。
(7月 香港返還)

先述したように、この年中央アジアの新疆独立勢力は会議を開き、エルキン・アルプテキンの「非暴力主義」を批判している。それはイリ暴動の結果を受けてのことであろう。

1998

- 1月30日から2月18日までに、カシュガルで23件の毒物混入事件。1人が死亡、4人中毒、多数の家畜に被害。
- 2月22日から3月30日までに、叶城県で6件の連続爆破事件。3人負傷。天然ガスのパイプラインもねらわれた。
- 5月 ウルムチの繁華街15カ所で爆破未遂事件。
- 5~7月 ホータンで交番など5カ所が連続爆破。警官ら2人重傷。
- 9月 自治区共産党委員会の王楽泉書記は自治区内の砂漠地帯などに独立派がテロ訓練基地を設けていると発表。

1999

- 2月 ミサイル基地で放火事件
- 12日 ウルムチで約12,000人のウイグル族による大規模なデモ。独立を叫ぶウイグル族と警官隊3,000人が衝突。15人のウイグル青年が撃たれ死亡。約150人が拘留される。

この情報は、イスタンブールに本部を置く中国国内のウイグル族の反中国政府組織「東トルキスタン民族センター」によるが、同じ事件について香港の「中国人権民主運動情報センター」によれば、衝突は 30 人のウイグル青年が飲酒後に騒ぎ出し、一部が新疆独立を叫んで発生。300 人のウイグル青年が加勢し、警察も 150 人を増派し、約 150 人が拘束。青年は 5 人負傷。死者が出たかは不明。

8 月 沢普県ウイグル人の郷党委員会委員とその子どもが殺害される。

また中国建国 50 周年にむけたテロ計画の容疑で、ウイグル族約 20 人を逮捕。

(9 月 ロシア軍がチェチェン共和国に進攻した第二次チェチェン紛争)

テロ活動がもっともひどかった時期は 1996、1997 の 2 年であることがわかる。

90 年代に入ってテロを手段とする分裂破壊活動にエスカレートしていくのは、バレン郷事件が契機といわれる。実際に各組織は「テロ活動」「武装闘争」を公言している。

90 年代に入って過激化してきた理由は、91 年の旧ソ連の崩壊を受けて、同じイスラム民族のカザフやキルギスが独立国家を樹立したことが刺激になった(ウイグル族はまだ民族国家を持たない)ことと、同時期に存在感を増してきたアフガンのタリバーン政権がテロを後押ししたことが考えられる。

2000

1 月 烏什県などで 2 世帯の漢族家庭を襲撃。2 歳の子どもを含む計 7 人が死亡、2 人が負傷。

5 月 キルギスの首都ビシケクの中国人バザーで爆発。その事件を調査に来た中国政府関係者 2 人がウイグル独立派をみられる過激派グループに銃撃され死亡。

2001

1 月 アクスで 7 人死亡、2 人負傷事件。

4 月 莎車県で取り締まり中に警官などが負傷。

6 月 石河子でホテルが爆発。

8 月 「東トルキスタン・ウイグル聖戦組織」のメンバー 6 人がクチャ(庫車)県の公安局庁舎を武装襲撃し、局長を殺害。「東トルキスタン情報センター」(本部・ドイツ)が上記聖戦組織によると犯行声明。

2001 年に逮捕されたテロ容疑者は 210 人以上にのぼる(中国当局発表)。

2002

7月 カシュガル東北のアトウシ市アザック郷レンゲル村でウイグル独立派の地下武器工場が見つかる。40 数人逮捕、100 人以上の村民も逮捕。

5月14日 叶城県で取り締まり中に1名死亡、1名負傷。

5月17日 ホータンでジハードを叫ぶ東突のメンバーがモスクに侵入し、教師、市民を6人殺傷

5月27日付中国の発表によると、東突のメンバー1000人以上がアフガンのタリバンのキャンプで軍事訓練と資金提供を受けたが、米軍の攻撃で約20人が死亡、300人が捕まった。そのうち中国当局は自治区内にもどった100人以上を拘束。現在まだ600人余がアフガニスタン、パキスタン国境地帯で活動している。

6月 新疆で暴力テログループを6つ取り締まり、多くの銃器弾薬、爆破装置などを押収。

この年、学生同士の衝突もあった。3月8日にトルファンの師範学校でウイグル学生と漢族学生が衝突し漢族学生が負傷、宿舍の窓ガラスも割られる事件。原因は不明である。また年代不明だが、西安の長安大学で漢族学生がウイグル学生に「新疆に帰れ」と叫び対立した事件もあった。

2001.9.11 テロ前後の中国当局の対応

90年代に入って激しくなる一連のテロ事件を背景に、中国政府がどのような対応をしてきたのか、それを9.11事件をはさんで、ここ10年ほどの期間でみてみよう。

1991 中央アジア諸国がソ連から独立。

1994

7月 李鵬首相がカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン4カ国を訪問。独立主権の尊重、地域安定の促進をふくむ基本政策4カ条を発表。

カザフスタンのナザルバエフ大統領から、自国で東トルキスタンが活動することを許さないという約束をとりつけている。

1996

4月 上海にカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ロシアの大統領が集まり、「辺境地帯における軍事領域の相互信任の強化に関する協定」(上

海ファイブ)を結ぶ。

7月 江沢民はカザフスタン、キルギスタン、ウズベギスタン 3国と民族分裂に反対し、自国内で相手国の分裂活動を行うことを許さないという共同声明をとりつけている。

1999 李鵬首相がトルコ訪問。

2000

3月 カザフスタンで開かれた上海ファイブの5カ国の国防相会議で、中国国防相は国境を越えた民族分裂主義を共同で打ち破るべきだと訴える。

4月 江沢民がトルコ訪問。中国の最高指導者による初めてのトルコ訪問となる。トルコ政府と相互主権の尊重、テロへの反対をもちこんだ共同声明を発表。99の李鵬、00の江沢民の訪問でトルコは中国よりの政策を取り始め、ウイグル人に厳しくなる。

7月 胡錦涛国家副主席がカザフスタンを訪問。

2001

6月 「上海協力機構：SCO」ができる。

「上海協力機構」(中国語では「上海合作組織」)とは、96年に中国、ロシア、タジキスタン、キルギス、カザフスタンの5カ国で、ソ連崩壊にもなう国境問題解決のため発足した「上海ファイブ」に、ウズベキスタンを加え、上海協力機構となる。

〈9.11以降〉

米政府に対して即座に反テロ行動での協力姿勢を表明。米軍のアフガニスタン攻撃にも理解をみせた。

10月21日 上海 APEC で反テロ声明。このとき初めて東トルキスタン勢力を「国際テロ組織の一部」と強調。

10月27日 反テロ関連2条約を批准。

10月28日 刑法改正でテロ犯罪の処罰をこれまで10年以下の懲役から10年もしくは無期懲役に強化。

12月6日 アメリカは「米国は東トルキスタン組織をテロ組織とみておらず、テロ組織の指定もおこなっていない」と警告。

2002

1月7日 「上海協力機構」の臨時外相会議で反テロへの取り組みを強化。キルギスの首都ビシケクに反テロ機構を設立することを決める。6カ国の首脳は「テロ活動、分裂主義、宗教過激派の取り締まりに関する上海条約」に調印。

1 月 21 日 国務院新聞弁公室が批判文書「『東トルキスタン』テロ勢力の逃れがたい罪状」（『東突』恐怖勢力難脱罪責）を公表。

内容は

1, ビンラディンは 99 年に「東トルキスタン・イスラム運動」の指導者ハサン・マフスーム（中国語は艾山・買合蘇木）と会見し、資金援助と引き替えにタリバーンと協調・活動するよう要請。

2, 訓練を受けた勢力は、01.2 以降中国国内、チェチェン、アフガニスタン、中央アジアで活動。武器弾薬、交通手段、通信設備などの提供をタリバーンからうけている。99 年 8 月、キルギスでおきた日本人技師 4 人の人質事件も同勢力のテロ分子によるという。

3, 90～01 の間に、新疆地区で 200 件余のテロ事件、162 人が死亡、440 人以上が重軽傷。アフガンなどの訓練を受けて潜入した 100 人以上を拘束、関係国から 10 人以上の引き渡しを受けた。

4, 東トルキスタンテログループは、人権、宗教の自由、少数民族の利益を擁護するという旗印を掲げて、この機会に中国が少数民族に打撃を加えているなどと嘘をでっち上げて、国際世論を欺いている。

5, 東トルキスタン勢力に対する中国政府の取り締まりは、ある民族やある宗教を対象としたものではなく、暴力的テロという犯罪活動にむけられたものである。各民族の共同の利益をより保護し、正常な宗教活動の運営を保障するためである。

2003,12,25 の『朝日新聞』朝刊に小さな記事が載った。内容は、パキスタン軍当局が 10 月に同国西部で実施したアルカイダ掃討作戦で死亡した武装兵士のなかに、「東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）」の指導者ハサン・マフスームが含まれていた、というもので、DNA 鑑定で確定したという。これで中国の分離独立運動とアルカイダとの接点を確認されたと記事はいう。（2003,12,26 追加記事）

1 月 23 日 アフガニスタンのカルザイ首相を中国に迎え、朱鎔基首相と身柄引き渡しで合意。

1 月 24 日 カルザイは江沢民と会談。江はアフガン復興に新たに 1.5 億ドル（約 201 億円）の支援を表明。東京のアフガン復興支援国際会議で中国はすでに 100 万ドル支援を表明している。大幅な追加支援である。その意味は明らかであろう。

4 月 16 日 朱鎔基首相はトルコでエジユビット首相と会見し、トルコからの輸入を拡大し、中国企業の対トルコ投資の奨励を約束。その一方、東トル

キスタンテロ勢力への対策を求めた。トルコ側は同意。

8月26日 アーミテージ米務副長官が北京を訪問。胡錦涛国家副主席と会談。「東トルキスタン・イスラム運動(ETIM)」をテロ組織と認める。中国はこれまでETIMをテロ組織と認めるよう各国に働きかけてきたが、米はこれを認めず中国は米の立場を「二重基準」だと非難してきた。今回米がそれを認めたことで、中国は強攻策がとりやすくなった。しかし米は少数民族の権利も尊重せよと、くぎをさす。ただし中国側にいわせると、アメリカがテロ組織と認めたのは、一つの組織だけで、実際にはまだほかに数十もの組織があるので、一つだけの認定は不十分という。

8月 「上海協力機構」の各国がイリ地区の国境地帯で初めて反テロ合同軍事演習を実施。

2004

1月15日 「上海協力機構:SCO」の秘書処が北京市内に解説される。

「2001年に米国への対抗組織として発足したSCOは、正式な国際機関としての機能を強化、アジアでのテロ対策などで協調を目指す。」『朝日新聞』2004.1.17(2004,1,19追加記事)

独立運動・テロの背景にある問題とウイグル族の不満

民族紛争をすべて独立の動きとみるのは妥当ではないだろう。中央からの資源の収奪、民族習慣への無理解、強制的な政治・経済・文化的統合への抵抗とみるべきものもある。分離・独立の紛争というよりは民主・人権にかかわる問題もあるだろう。しかし中央は一律に分離・独立として処理する。近年はイスラム原理主義が過激になり、海外の組織と結びついたテロ活動が特徴になってきたため、中国政府は一層そのような立場をとる。

ここで独立運動の背景にある問題群を少し整理しておこう。民族・宗教・歴史・地域・階層・中央アジアの動向・経済開発などの諸問題がからんでいる。

新疆が中国に組み込まれた歴史的経緯

東トルキスタン運動派と中国政府とでは、領土とウイグル民族に関する歴史認識が全く違う。そこがまず紛争の出発点である。中国は当然、新疆は古代以来の領土であり、ウイグル族の歴史は中国民族の歴史の一部と考える。東突問題を論ずるとき、中国は常にまず突厥の歴史から入るのは、東トルキスタンが古来から

あるような主張を退けるためにほかならない。

この地域はさきに述べたように、18世紀半ばに清朝という非イスラムの支配下にはいり、1949年以降、漢族を中心とする国家統合の中で、イスラム法が完全に廃止された。文革中には宗教信仰そのものが否定された。

同じイスラム教徒でも回族は唐代から長い歴史をもつが、ウイグル族の場合は、このように18世紀半ば以降に中国に組み込まれたため、回族とは民族意識、国家統合へのスタンスが違う。回族は歴史的にみて統合が長く、すでに漢化が著しく「中華民族」としての意識があり、独立した民族として分離を考えることはない。この意味でも新疆問題は決してイスラム教問題ではないのである。ただし回族でも侮蔑事件のように、宗教とくに食文化について漢族に理解がないと抗議行動をおこすことは言うまでもない。

漢族の移住による地域の変容

1949年以降、開発のために送られた漢族は数百万人にのぼる。新しい建設にともなう一般労働者の移住もあれば、都市の過剰労働力の移転もある。とくに1954年から「建設边疆、保衛边疆」のために「新疆生産建設兵団」が入り、漢族の人口比が増えたことは先述した。

その結果、多方面で格差が生じている。漢族が中心で工業化が進んでいる北部とウイグル族が集中する南部との格差。これは新疆内部の南北格差であるが、東西の地域格差もある。新疆の人材、資金、廉価な資源などが東に流れていく「東流現象」は、沿海部との経済格差を生んでいる。

現地での漢族との雇用・待遇格差。少数民族に雇用の機会ができて漢語を学ばなければならない。それは教育格差でもある。高等教育は漢語でおこなわれるからである。1998年、新疆大学では少数民族の学生に中国語を学ばせるため、2002年9月から少数民族の言語文学などの特殊な授業を除いて中国語で授業を行うことを決定している。言語を学ぶ必要のない漢族が有利には違いない。

強まる資源リージョナリズム

経済発展に不可欠な土地、水、資源の漢族による収奪への不満がある。たとえば原油1トンの価格は国内市場の1/5、国際市場の1/6ぐらいで内地に売られるため、地元への利益還元が十分ではなく、石油資源が内地に略奪されていると感ずる。また石油開発は高度な技術を要するので、携わるのは漢族であり、ウイグル族の雇用促進になっていないという不満もある。

この42年間にダムを100カ所以上造ったが、水資源をめぐる漢族はウイグル農民と対立。ダム建設などにもなってウイグル族が強制移住させられている。

民族自治権拡大の要求

自治区と称しながら実質的に自治権がない。漢族支配が拡大している。経済発展のためには対外経済自主権も拡大したいと考えている。

市場経済化、周辺国の独立と交易、メッカ巡礼などを通して海外イスラム教徒と接触する機会も増えてきた。このことが民族意識を覚醒し権利拡大の要求につながる側面もあるだろう。

イスラム文化の破壊と管理

文革中に宗教指導者は弾圧され、モスクは破壊された。現在は復興が進んでいるが、宗教教育や布教のあり方については、政府のきびしい管理下にあることに変わりはない。

計画出産に対する不満

これはイスラム教という宗教上の問題でもある。コーランによれば、子どもはアラーの神の授かりもので避妊は許されない。国外の人権団体によれば、現実に多数の妊婦が中絶させられているという。

90年のアクト県バレン郷の暴動は、イスラムの教えに反する産児制限を押しつけられたとする宗教指導者が、当局に抗議したことが発端ともいわれている。年代は不明だが、出産計画指導員（同じウイグルの女性）が殺された事件もあった。

出産制限は漢族がたくらむウイグル族消滅の手段であるという穿った見方もある。自治区では漢族に遅れること約10年、人口の62%をしめる少数民族の計画出産が88年から始まっている。一般には少数民族への適応は緩やかで、農牧民は3人、条件付きで4人まで認められている。

乱開発による環境破壊

「新疆生産建設兵団」などによる入植者が大規模な開発をしたことで、砂漠化、水不足がおきている。

2001年の「民族区域自治法」修正で、草原や森林の開墾の厳禁、生態環境の保護、公害防止が条例化された。

ロプノルに核実験場

61年以降、46回実験をおこなっている。これも環境破壊であり、新疆の人々にとっては、自分たちの土地を漢族が核で汚染したという不満になる。

犯罪者や反政府分子の流刑地

労働改造所（「労改」という）すなわち刑務所がある。87年に建設兵団配下の「労改」の囚人と付近の農民とが喧嘩し、抗議デモに発展する騒ぎもあった。内地の治安のため新疆が犠牲になっているという思いはあるだろう。

汎トルコ主義

トルコ系民族の大同団結を訴える汎トルコ主義の共通項はトルコ語系言語であり、これにイスラム教がほぼ重なる。新疆から中央アジア諸国、アフガニスタン北部をへて西はキプロスの北半分までが「トルコ人」の世界という。オスマン帝国の輝かしい歴史の復興を望む声がある。

紛争解決のための対策

中国政府が民族紛争解決のためにとる政策には、対外的、対内的の2面があるので、分けて考えてみよう。

（対外的対策）

1. 中央アジア諸国への積極外交

「上海協力機構」による地域協力網の構築

新疆の西側を取り囲む中央アジア諸国と従来以上に積極外交を進め、「上海協力機構」によって強固な地域協力網を築き上げ、独立派の後方支援基地を遮断しようとしている。協力網によって、外部のテロ組織の摘発とそれに関する情報の交換をはかることもできる。

このことは関連諸国とも利害が一致する。すなわちロシアにとっては「チェチェン問題」、中央アジア諸国にとっては「イスラム原理主義」を抱えているからである。

経済援助による見返り要求

アフガン復興への巨額の援助をはじめ、中央アジアに対する経済援助支援の約束により、見返りとしてテロ対策を要求する。

2. 反テロの国際協調外交を展開

分離独立運動を国内の民族問題と位置づけず、国際テロ犯罪として訴える。

「反テロでダブルスタンダードはふさわしくない」（江沢民発言、また 02,1,21

の「国務院新聞弁公室」のテロ関係見解)として、外交的にはアメリカの反テロ政策にすばやく同意するなど国際的に協調する姿勢をみせ、(1)国内の独立組織を国際テロ組織の一部と性格づけ、(2)アルカイダとの関わりを指摘した。こうした規定によって、東突などの国内の独立派を封じ込める大義名分をつくり、海外の人権組織からの批判をかわして、国際社会から理解と支持をえようとする。これはロシアが「チェチェン紛争は国際テロとの戦い」と主張し、米欧に一定の理解を求めるのと同じ手法である。

中国はこの問題に関しては、不用意にウイグル族という言葉は使わない。国務院新聞弁公室の文書でも、「東トルキスタンテログループ」(東突厥斯坦恐怖勢力)というだけである。また「東トルキスタン勢力に対する中国政府の取り締まりは、ある民族やある宗教を対象としたものではなく、暴力的テロという犯罪活動にむけられたものである。各民族の共同の利益をより保護し、正常な宗教活動の運営を保証するためである。」とも述べている。「ある民族」とは、明らかにウイグル族であるが、慎重な配慮によって、表面的にはウイグル問題として認識しないことを表明しているわけである。中ソ関係が悪いころは、独立民族運動をソ連の干渉によると位置づけた。いまは国際テロ組織と結託していると位置づけるのである。

一方、中国が東トルキスタン勢力を国際テロ組織の一部とみなしはじめたことで、国際人権団体アムネスティなどが、テロが少数民族抑圧の口実にされることを批判している。国連も同様な懸念を表明している。

(対内的対策)

具体的には、「独立運動・テロの背景にある問題とウイグル族の不満」で述べた各項目に対応した政策をとることになる。

少数民族地域経済の一般的特徴として、工業化が遅れていて、農業依存度が高い点があげられる。新疆の場合、自治区の農業人口の比率は64.72%(98年)で、内地に売る商品の80%以上が鉱物資源や農産物などの第一次産業である。

しかし一方で豊富な石油、天然ガス、石炭などの地下資源がある。問題は資源供給が中央に向かっていて、地元への還元、配分が小さいという点である。

インフラもまだ十分とはいえない。これまでは辺境地帯のために、国境における防衛的見地を優先し、経済建設投資を控えてきた側面があった。

こうした現状をふまえ、政府はまず経済建設に力を入れる。「西部大開発」はその方針にもとづいた大プロジェクトである。

1. 経済発展による生活向上

2002年の『北京週報』に次のような記事がある(李子「新疆は安定しているか」)。

少し長いが、西部大開発戦略にもとづく新疆の経済事情がよくわかるので、引用しておこう。

「新疆は中国北西部の辺境に位置し、8カ国に隣接し、水、土壌、光、熱、鉱物などの資源を豊富に擁し、中央が西部開発戦略を実施する重点地区の中の重点地区である。第10次5カ年計画期に、国は引き続き新疆の水利、交通、エネルギー、通信などインフラ建設への投資を拡大する。

昨年、新疆のインフラ建設への投入は620余億元に達したが、その3分の2は国の直接投資である。昨年だけでも、新規増加のインフラに400余億元を投入した。ちなみに、1990年から1999年までの9年間の投資総額は1800億元であった。第10次5カ年計画によると、今後5年間に、新疆のインフラ建設への投入は4250億元に達するが、これにはタリム川、イリ川、オルチス川の3流域の総合整備および新疆自動車幹線道路改造などの重要工事も含まれている。

70余億元を投入する新疆南部の鉄道が完工したら、新疆最西端の農産物と副業生産物は鉄道によって市場に運ばれ、水利プロジェクトの建設は農民と牧畜民に灌漑の実益を得させるだろう。

新疆は大開放で大発展を迎えた。とりわけ国の西部大開発戦略が実施されてから、全国の大部分の省・直轄市・自治区（香港特別行政区も含む）は大型経済貿易代表団を新疆に派遣して実地視察と商談を行わせた。目下、新疆は沿海の発達地区をはじめ他の地区が争奪する市場となっている。これは新疆の市場が大きいと言うわけではなく、新疆の開放政策と地縁の強みが吸引力をもっているのである。新疆に隣接する国々の市場需要が大きいいため、西部に開放する橋頭堡としての新疆は地元で立脚すれば中央アジア市場に進出することができる。

新疆は石油と綿花を産出する。綿花の生産高は5年連続して全国総生産高の40%を占めた。現在は、「赤色産業」が発展しており、そのうち、トマトケチャップの年産量は世界第2位の24万トンに達し、ワイン、飲料なども市場で知られるようになった。新疆の経済発展は終始「特色経済」をめぐる工夫しなければならない。」

経済発展こそが貧困から脱出でき、分離独立の動きを解消できるとするスタンスは、ここに表現されたような政策からきている。経済発展の持続は社会の安定維持につながるというのが、西部開発の基本的理念である。

1999年11月に構想が打ち出された「西部大開発」は、沿海部と内陸部との地域経済格差を是正する試みである。西部開発地区の86.5%が少数民族地区であり、同時に貧困地区でもある。1981年に薄一波が指摘したように、民族間格差は中国の南北問題でもあるので、南北問題の解決によって民族紛争は抑えることができると考えるのである。しかし独立派は、「西部大開発」は漢族の勢力拡

大でしかないと位置づけている。

現在、この政策との関連で、次のような成果があがっている。

(1) 農業開発：綿花、甜菜（テンサイ）、ブドウ（以上は全国一位）、ハミ瓜など「白色産業（綿花）」「赤色産業（トマト）」の発展。

(2) エネルギー資源開発：石油・天然ガスなどの「黒色産業」の振興。

新疆の天然ガスをパイプラインで上海まで引く「西気東輸」計画（総延長 4200 キロ）。これによりインフラ整備が進む。

(3) インフラ整備

鉄道と道路の密度は全国平均の 1/7（93 年当時）であったが、いまは北疆鉄道が完成し、1999 年 12 月には、コルラで止まっていた南疆鉄道がカシュガルまで延伸。これで北京や上海と結ばれることになった。

中央政府の投資額の大部分はインフラ整備に使われている

(4) 対外開放を進め、中央アジア向けの輸出力を高める

いま 15 の通関地（国境開放地点）がある。中央アジアは市場としての潜在力が大きく、メリヤス製品、軽工業製品、食品などの輸出によって、新疆が豊かになれる機会がある。

(5) 「東聯」：経済支援政策として、国内の先進地域との連携をいう。

たとえば上海市との連携を例にとれば、新疆の中央アジアへの輸出品には魔法瓶があるが、品質も悪く赤字であった。上海魔法瓶工場のノウハウを導入し黒字に転換した。また上海の知識青年が支援に来たり、上海の企業代表団が人材の交流、育成訓練、技術協力をしている。もっともこういう内陸部からの支援も東突組織から見ると、漢族の移住侵略に映る。

2. 漢族との関係（言語、文化、宗教）

(1) 漢語教育の浸透

漢語ができることで進学、就職にも有利となる。国策として強制しなくてもウイグル族自らが子どもに漢語教育を受けさせる傾向が強まっている。これはどの少数民族にもあてはまる現象である。多民族国家といってもマジョリティの漢族が 92% という圧倒的多数をしめるいびつな国家であるため、強制という操作をしなくても、自然な傾向として選択の道は決まってしまう。漢語教育をとおして、「中国のウイグル人」というアイデンティティが形成されていくだろう。

(2) イスラム文化・宗教への理解

民族文化事業や民族文字による出版物などへの財政支援は、2001 年の「民族区域自治法」修正で条例化された。ウイグル語は絶滅の方向に向かっ

ていないことを対外的にも宣伝している。

70年代末までの民族政策では、ウイグル語の新文字化（ローマ字漢語を字体として使う）であった。ソ連がモンゴル語をロシア語表記にしたのと同じである。いまはこの新文字の使用は停止された。

1986年「慎重に少数民族の風俗習慣を扱う問題についての通知」を国家民族委員会が発表。70年代末までの民族政策では、火葬の強行、養豚の奨励さえ行われた。イスラム教への侮蔑事件をおこさぬよう、2001年に『現代中国宗教禁忌』を出版し、啓蒙教育に努めている。

80年代に入り、各宗教の全国組織が再建。しかし宗教活動が政治活動になり、社会秩序の破壊にならないようにしている。たとえば、コーランの解釈権は政府側（「中国イスラム教協会」）に独占されている。

3. 取り締まりの強化

ここ数年来、厳しい取り締まりが行われている。97年のイリ暴動がきっかけとなり、それ以後、毎年15,000人以上の警官が新疆に派遣されているという情報もある。自治区の王楽泉党書記はウイグル人幹部と地元モスクの連帯責任制、モスク定期査察の堅持を指示している。

2001年には、法改正によってテロ犯罪の処罰を強化した。また「反テロ局」を創設したり、特殊鎮圧部隊を増強している。

経済開発は民族問題の解決になりうるか

全国協商会議主席の李瑞環はある会議で、少数民族地域における経済の立ち後れが国家の長期安定の保障を脅かしている、として地域の経済を発展させることが民族問題を解決する根本的な道であると発言している。すなわち民族問題は少数民族地域の経済発展と少数民族の生活向上を達成してこそ解決できる、と政府は考えている。それが民族間の格差をなくし、ひいては紛争の解決につながるというわけである。

たとえば内モンゴルでは、1995年末ごろ、外モンゴル、内モンゴル、ロシアのブリヤート・モンゴルの統一（「三蒙統一」）をとなえるモンゴル民族主義の思潮が内モンゴルにも波及した。しかしその後、影響力がなくなったのは、内モンゴルの経済状況が外モンゴルを上回ったからである。モンゴル国が民主化した90年代前半、「大モンゴル主義」の気運が高まったことがあったが、その後急速に

冷めている。

84年に「民族区域自治法」を施行したが、ちょうどこのころから独立運動は高揚していき、こうした政策も解決策になりえなかったという認識がある。そこで政府は経済発展の果実を享受して、分離するより中国の構成員になっていた方が豊かに安全に暮らせると思えば、独立は志向しないと考えた。そのためには中央アジアの諸国と比べて、良好な経済状態にしなければならない。実際、政府はこれまでチベットや新疆に莫大な財政援助をしてきたのである。その意味で「西部大開発」は、経済建設による国民統合の実現であり、「中華民族」としてのアイデンティティの育成である。

だがウイグル族に経済成長だけで、中華民族意識を植えつけるのが難しいのはイスラム教の影響が大きいからである（同じムスリムでも、回族は漢化したイスラム教徒なので別である）。独立派はイスラムを中核（旗印）にしている。このことは経済発展とは関係がない。民族の国民化、民族と国家の一致をめざす運動をしようとしている。政教一致をめざす国家とは、イスラム法にのっとったイスラム国家の建設である。しかし中国ではイスラム法は認められていない。非イスラムとの対立構造が常に意識され、自分たちが非イスラムに支配されていると感ずればジハードも辞さない。彼らのアイデンティティは「異教徒」との対立のなかでこそ確かめられる。

異教徒との結婚も原則的には認めていないので、通婚による自然同化も望めない。そこで9.11テロ以後、政府は「中国イスラム教協会」をとおして、「愛国」イスラム教の教えを浸透させる試みを続けている。「中国のウイグル人」意識を高めるためである。そのためには漢族への教育も必要である。イスラムに関しては、宗教問題、差別問題が民族問題として先鋭化する危険性が常につきまといている。イスラム教慣習に対する漢民族の偏見・差別意識の解消がどこまで可能かという問題に真剣に取り組むべきであろう。

民族問題解決に経済成長を手段とするのは、必要条件ではあるが、十分条件ではないことは明らかであろう。以下のような政策も求められるに違いない。

民族の権益の保障と拡大

2001年3月に「民族区域自治法」が改正されたが、民族の自決は認めていないし、分離権、連邦制も否定している。自治権は認めるが、限定的である点に不満がある。

自治法は資源の所有権と使用权、優先開発権などを保証するとしているが、現実には石油開発などで少数民族の利益に満足のいく配慮がないことが、権益の侵犯とされている。国外にいる東突組織も天然ガスを内地に引くのは漢族を潤すため、これが「西部大開発」の本質だと非難している。経済発展によってかえ

って漢族の優位性が増すのではないか、という危惧はこういうところから発生する。

中華民族の一員であるというアイデンティティの形成

すなわち「国民形成」が必要である。ウイグル族の「民族統合（エスニック・アイデンティティ）」はイスラムを核にして形成される。歴史的にみても、辺境地区において独自の共同体を営んできた彼らが、漢族の支配下に入って漢族と同じ「われわれ意識」をもって「文化的統合」をなすのは難しい。そのために「国民統合（ナショナル・アイデンティティ）」も困難になる。政府はそれを経済開発による生活向上すなわち「経済的統合」、「開発主義」によって達成しようとしているが、民主、人権に裏づけられた「経済的統合」でなければ、「国民統合」にならないだろう。

国家は「統合」をもとめ、民族は「自治」をもとめる。この反する両方向をいかに政策的に調整するかが問題の核心である。

以上、簡単にみたように、経済発展で物質生活を豊かにするだけでは、国民統合ができないことは確かである。むしろ中央による開発主義（国内植民地主義）への抵抗がある。具体的には資源の収奪と経済的利益の配分をめぐる不公平感や開発にともなう移民政策への不満である。とすれば民族自治の権利、資源にからむ利権、土地と環境（核実験、刑務所、乱開発、砂漠化への対策）に関する権利など政治・経済的な側面で民族の諸権益の保障と拡大が不可欠である。

実質的に選択の余地のない文化的統合への抵抗もあるに違いない。母語で教育を受ける権利、子どもを生む権利、民族文化・宗教を守る権利などは、区域自治が条例として部分的には認めているが、こうした民主・人権にかかわる問題をいまの中国の体制では完全実施できないところに困難がある。

イスラム問題とウイグル問題は同じではない

イスラム教習俗への無理解に発する宗教上の侮蔑問題（とくに回族に対して多い）と民族分離独立活動をする新疆ウイグル族の民族問題とは分けて考えなければならない。

東トルキスタン独立運動はウイグル族が主体であり、キルギス族もカザフ族も参加していない（いないと断定はできないが）。同じトルコ系でもウイグル族

はオアシス農耕を営み、都市で商業もする定住民であるが、キルギス、カザフ族は遊牧民であるため、生業形態の違いにより社会・文化の構造が異なり、民族意識も違う。

またウイグル族といっても比較的新しく創出された概念であることからわかるようにアイデンティティは一律ではないし、一民族としてその意識を統合できるほど成熟していない面もあるといわれる。都市部では多くのウイグル族は独立による騒乱よりは、安定した平和な現状を願い、政府側に立っている。彼らが求めるのは、民族独立運動というより、民族自治の枠内でいかに権利を拡大していくかという程度であろう。この点では経済成長の恩恵が問題解決に、一定程度貢献しているといえるかもしれない。

イスラムの理念を掲げて計画的にテロ活動をたくらむのは、どちらかというところ近代知識をもつ民族エリートともいわれるし、国外に在住するディアスポラであるウイグル族が主体である。少なくとも海外に組織をもつ勢力の肩入れなくして武装闘争は困難であろう。その証拠に同じムスリムでも、回族は中国独自の漢化したムスリムであり、ウイグルのように海外組織との連携はないので、独立国家の建設の必然性がない。はじめに紹介したように、中国のイスラム教徒は 10 民族いる。ウイグル族だけではない。したがってイスラム教徒がすべて民族独立運動を画策していると考えるのは間違いである。

また、海外のウイグル族組織がすべて武闘派であるというわけではないということにも注意が必要である。ダイライラマの運動に共鳴し、非暴力を唱える穏健派もいる。彼らは、独立ではなく民族自治権の真の意味での確保を主張している。たとえばドイツの East Turkestan Union in Europe「東トルキスタン・ヨーロッパ連盟」、スウェーデン(ストックホルム)の East Turkestan Association「東トルキスタン・トルコ協会」などがこの穏健派に属する。

East Turkestan Information Center「東トルキスタン情報センター」は、9.11 事件以後、国際社会が新疆独立を支持してくれれば、テロをやめる。そうでなければテロは続けると宣言している。

海外独立派の組織

最後に海外組織を紹介しておこう。ソ連が解体したとき、東トルキスタン組織はわずか 5 つしかなかったという。それが 90 年代以降、40 ほどの組織にふえた。特に 91~95 の間に 26 も増えている。

インターネットでは East Turkestan Information Center (<http://www.uygur.org>) から多くの情報をえることができる。このセンターはドイツにあるので、サイトの言語はドイツ語はもちろん、英語や中国語さらに日本語版もある。多言語発信は、国際社会に新疆の現状を広く知ってもらい、ウイグル族の民族問題への認知を高めようとする意図がわかると同時に、いろいろな国に彼らの運動に共鳴し支持する人々がいるということであろう。

ドイツ

East Turkestan Union in Europe 「東トルキスタン・ヨーロッパ連盟」が 90 年、ミュンヘンで結成。エイサ・アルプテキンの息子エルキン・アルプテキンの下で活動。国際世論を喚起するスポークスマンとなっている。

トルコ

イスタンブールが在外ウイグル族の一つのセンターになっている。指導者はかつてエイサ・アルプテキン（ ~ 95 ）であった。季刊誌『東トルキスタンの声』を発行している。

カザフスタン

約 25.5 万人のウイグル人がいる。彼らの多くは 60 年代にソ連領に越境し、アルマティなどに定住したディアスポラである。カザフスタンは、中央アジアにおける活動の拠点である。個別にいくつかの組織があるが、連合し始めているらしい。

Uyghur Organizations Around the World

Munich, GERMANY

East Turkestan (Uyghuristan) National Congress
East Turkestan Union in Europe
East Turkestan Information Center
World Uyghur Youth Congress

Almaty, KAZAKHSTAN

Nozugum" Foundation
Kazakhstan Regional Uyghur(ittipak) Organization
Uyghuristan Freedom Association

Bishkek, KYRGYZSTAN

Kyrgyzstan Uyghur Unity(Ittipak) Association
Uyghur Youth Union in Kazakhsatan
Bishkek Human Rights Committee

Istanbul, TURKEY

EastTurkestan Foundation

East Turkestan Solidarity Association

Kayseri, TURKEY

East Turkestan Culture and Solidarity Association

Stokholm, SWEDEN

East Turkestan Association

Brussels, BELGIUM

Belguim Uyghur Association

Uyghur Youth Union in Belgium

London,UK

Uygur Youth Union UK

Holland

Uyghur House

Moscow, RUSSIA

Uyghur Association

Washington D.C. USA

Uyghur American Association

CANADA

Canadian Uyghur Association

AUSTRALIA

Australian Turkestan Association

参考文献

王柯 1995 『東トルキスタン共和国研究：中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会

王柯 1996 「ウイグル・アイデンティティの再構築：イスラーム伝統と社会現実との狭間で」山内昌之編 『「イスラム原理主義」とは何か』岩波書店

王柯 1997 「ウイグル人の独立運動とは」 『中央公論』5月号、中央公論社

王柯 1998 「新疆の経済開発とウイグル人のナショナリズム」 『岩波講座 開

発と文化』4、岩波書店

- 王建新 2002 「漢族の移住と拡大 新疆ウイグル自治区での父系出自原理の役割を中心に」吉原和男, 鈴木正崇編 『拡大する中国世界と文化創造』弘文堂
- 小島麗逸 1998 「中国 漢民族による新疆の経済支配」広瀬崇子編 『イスラーム諸国の民主化と民族運動』未来社
- 佐々木信彰編 2001 『現代中国の民族と経済』世界思想社
- 新免康 1994 「東トルキスタンから見た中国」 『中国 社会と文化』9、中国社会文化学会
- 新免康 1997 「江沢民体制を揺さぶる少数民族問題」 『世界』6月号、岩波書店
- 新免康 2001 「ウイグル人民族主義者エイサ・ユスブ・アルプテキンの軌跡」, 毛里和子編 『中華世界_アイデンティティの再編』 (『現代中国の構造変動』第7巻), 東京大学出版会
- 新免康 2002 「新疆ウイグルと中国の将来」, 板垣雄三編 『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波書店
- 新免康 2003 「新疆ウイグルと中国政治」 『アジア研究』第49巻第1号, アジア政経学会
- 新免康 2003 「中華人民共和国期における新疆への漢族の移住とウイグル人の文化」塚田誠之編 『民族の移動と文化の動態__中国周縁地域の歴史と現在』風響社
- 松村嘉久 2000 『中国・民族の政治地理』晃洋書房
- 松本ますみ 1999 『中国民族政策の研究: 清末から1945年までの「民族論」を中心に』多賀出版
- 松本ますみ 2000 「中国イスラーム新文化運動とナショナル・アイデンティティ」西村成雄編 『現代中国の構造変動』第3巻、東京大学出版会
- 丸山伸郎 1994 『90年代中国地域開発の視角 内陸・沿海関係の力学』アジア経済研究所
- 村井友秀 1984 「中国における辺境統治政策: 20世紀初頭における新疆漢人社

会」高木誠一郎、石井明編『中国の政治と国際関係』東京大学出版会

毛里和子 1998『周縁からの中国』東京大学出版会

莫邦富 2002「過激化、拡大化する新疆独立運動」『世界』1月号、岩波書店

都幸福編 2003『為了至高利益：中国打撃"東突"報告』新疆人民出版社

潘志平 2003『中南亜的民族宗教冲突』新疆人民出版社

方立 1993「新疆經濟和社会發展的幾個問題」『民族研究』3

李曉霞 1998「論新疆漢族地方文化的形成及其特征」『民族研究』3

鉄木爾主編 2002『民族政策研究文叢』民族出版社

王希恩 2002『当代中国民族問題解析』民族出版社

殷晴 1991「新疆開發建設的歷史考察」『民族研究』1

『中国民族工作年鑑』編輯部編輯 『中国民族工作年鑑』編輯委員会
『中国民族工作年鑑』編輯委員会

Dru C. Gladney , 1996 *Muslim Chinese: Ethnic Nationalism in the People's Republic*, Harvard University Press

Dru C. Gladney , 1998 *Ethnic Identity in China: The Making of a Muslim Minority Nationality*, Harcourt Brace College Publishers

Dru C. Gladney , 2004 *Dislocating China : reflections on Muslims, minorities, and other subaltern subjects*, Hurst & Co.

Michael Dillon , 1999 *China's Muslim Hui Community: Migration, Settlement and Sects*, Curzon

Jonathan N. Lipman , 1998 *Familiar Strangers: A History of Muslims in Northwest China*, University of Washington Press